

日 本 国 特 許 庁
JAPAN PATENT OFFICE

PCT/JP 03/11925

18.09.03

別紙添付の書類に記載されている事項は下記の出願書類に記載されている事項と同一であることを証明する。

This is to certify that the annexed is a true copy of the following application as filed with this Office.

出 願 年 月 日 2 0 0 2 年 9 月 1 9 日
Date of Application:

出 願 番 号 特 願 2 0 0 2 - 2 7 3 1 5 5
Application Number:

[ST. 10/C]: [J P 2 0 0 2 - 2 7 3 1 5 5]

出 願 人 株式会社プロモーション
Applicant(s):

REC'D 06 NOV 2003

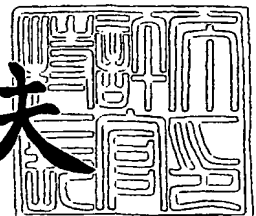
WIPO PCT

**PRIORITY
DOCUMENT**
SUBMITTED OR TRANSMITTED IN
COMPLIANCE WITH RULE 17.1(a) OR (b)

2 0 0 3 年 1 0 月 2 3 日

特許庁長官
Commissioner,
Japan Patent Office

今 井 康 夫



BEST AVAILABLE COPY

【書類名】 特許願

【整理番号】 PRO-3

【提出日】 平成14年 9月19日

【あて先】 特許庁長官殿

【国際特許分類】 G09G 5/24

【発明の名称】 分析結果提供方法、分析結果提供システム

【請求項の数】 16

【発明者】

【住所又は居所】 東京都港区南青山 3 - 1 8 - 1 1 ヴァンセットビル 3
0 1 株式会社プロモーション内

【氏名】 菅原 泰男

【特許出願人】

【識別番号】 500311691

【氏名又は名称】 株式会社プロモーション

【代理人】

【識別番号】 100083806

【弁理士】

【氏名又は名称】 三好 秀和

【電話番号】 03-3504-3075

【選任した代理人】

【識別番号】 100068342

【弁理士】

【氏名又は名称】 三好 保男

【選任した代理人】

【識別番号】 100100712

【弁理士】

【氏名又は名称】 岩▲崎▼ 幸邦

【選任した代理人】

【識別番号】 100087365

【弁理士】

【氏名又は名称】 栗原 彰

【選任した代理人】

【識別番号】 100079946

【弁理士】

【氏名又は名称】 横屋 赳夫

【選任した代理人】

【識別番号】 100100929

【弁理士】

【氏名又は名称】 川又 澄雄

【選任した代理人】

【識別番号】 100095500

【弁理士】

【氏名又は名称】 伊藤 正和

【選任した代理人】

【識別番号】 100101247

【弁理士】

【氏名又は名称】 高橋 俊一

【選任した代理人】

【識別番号】 100098327

【弁理士】

【氏名又は名称】 高松 俊雄

【手数料の表示】

【予納台帳番号】 001982

【納付金額】 21,000円

【提出物件の目録】

【物件名】 明細書 1

【物件名】 図面 1

【物件名】 要約書 1

【包括委任状番号】 0010658

【プルーフの要否】 要

【書類名】 明細書

【発明の名称】 分析結果提供方法、分析結果提供システム

【特許請求の範囲】

【請求項 1】 回答をした対象者を分析し、分析結果を提供する分析結果提供方法であって、

コンテンツ提供装置からの異なる多数の使用可能な質問コンテンツをクライアントに提示するステップと、

上記クライアントに提示した質問コンテンツのうち、クライアントの選択に従った質問群を認識するステップと、

クライアントにて選択した質問群と、当該クライアントとを対応づけて記憶するステップと、

上記クライアントを識別する情報を含む対象者端末からのアクセスが発生した場合に、上記クライアントと対応づけられた質問群を対象者端末に提示して回答入力进行を促し、取得した回答に基づいて、異なる質問コンテンツごとの分析結果を組み合わせる参照可能な形態にしてクライアントに提示するステップと

を有することを特徴とする分析結果提供方法。

【請求項 2】 回答をした対象者を分析し、分析結果を提供する分析結果提供方法であって、

異なる多数の使用可能なテーマをクライアントに提示するステップと、

上記クライアントに提示したテーマのうち、クライアントの選択に従ったテーマを認識するステップと、

クライアントにて選択したテーマと、当該テーマに登録した複数のクライアントごとに一又は複数の質問群を対応づけて記憶するステップと、

上記テーマを指定した対象者端末からのアクセスが発生した場合に、上記テーマと対応づけられた質問群を対象者端末に提示して回答入进行を促し、取得した回答に基づいて、異なる質問コンテンツごとの分析結果を組み合わせる参照可能な形態にして上記テーマに登録した複数のクライアントに提示する処理をするステップと

を有することを特徴とする分析結果提供方法。

【請求項 3】 コンテンツ提供装置からの異なる質問コンテンツを多数使用可能として、対象者に提示して多数の質問コンテンツからなる質問群の選択を促すステップと、

対象者端末にて選択した質問群と、当該対象者端末とを対応づけておき、上記対象者が選択した質問群に対する回答入力を促し、取得した回答に基づいて異なる質問コンテンツごとの分析結果を組み合わせて参照可能な形態にして対象者に提示するステップと

を備えることを特徴とする分析結果提供方法。

【請求項 4】 質問コンテンツを対象者端末に提示して回答を得た場合の質問群使用料とを対応づけて提示して、質問コンテンツの選択を促すことを特徴とする請求項 1～請求項 3 の何れかに記載の分析結果提供方法。

【請求項 5】 複数の異なる質問コンテンツを使用する場合に質問群使用料を割安にすることを提示することを特徴とする請求項 1～請求項 3 の何れかに記載の分析結果提供方法。

【請求項 6】 質問コンテンツを対象者端末に提示して回答を得た場合の質問群使用料の入金を受けた場合に、当該質問群使用料の一部をコンテンツ提供側に支払う処理をすることを特徴とする請求項 1～請求項 3 の何れかに記載の分析結果提供方法。

【請求項 7】 蓄積した回答に基づく分析結果と対象者を識別する情報とを対応させ、外部から漏洩しない形態にて蓄積するステップと、

外部からの要求に応じて、対象者を識別する情報と共に対象者の分析結果を記した証明書を発行するステップとを更に備えること

を特徴とする請求項 1～請求項 3 の何れかに記載の分析結果提供方法。

【請求項 8】 分析結果に応じて、質問コンテンツを提示する対象者を段階的に選択することをクライアントにて指定可能とする情報をクライアントに提示するステップを更に有することを特徴とする請求項 1 又は請求項 2 に記載の分析結果提供方法。

【請求項 9】 分析結果に応じて質問コンテンツを提示する対象者を選択し、選択した対象者に異なる質問コンテンツを提示可能とする情報をクライアント

に提示するステップを更に有することを特徴とする請求項 1 又は請求項 2 に記載の分析結果提供方法。

【請求項 10】 分析結果に応じてクライアント側に情報開示する対象者を段階的に選択することをクライアントにて指定可能とする情報をクライアントに提示するステップを更に有することを特徴とする請求項 1 又は請求項 2 に記載の分析結果提供方法。

【請求項 11】 集団に属する対象者端末に質問を提示して回答を促し、対象者端末からの回答を得て、上記集団の格付けの指標とするようにデータ処理をするステップを更に有することを特徴とする請求項 1 ～請求項 3 の何れかに記載の分析結果提供方法。

【請求項 12】 上記対象者端末から得た回答に基づいて分析結果を作成したことに応じて、当該対象者の価値の変動を上記クライアントに提示することを特徴とする請求項 1 又は請求項 2 に記載の分析結果提供方法。

【請求項 13】 コンテンツ提供装置からの異なる多数の使用可能な質問コンテンツをクライアントに提示する第 1 ステップと、

上記クライアントに提示した質問コンテンツのうち、クライアントの選択に従った質問群を認識する第 2 ステップと、

クライアントにて選択した質問群と、当該クライアントとを対応づけて記憶する第 3 ステップと、

上記クライアントを識別する情報を含む対象者からのアクセスが発生した場合に、上記クライアントと対応づけられた質問群を対象者に提示して回答入力をして、回答を取得する第 4 ステップと

第 4 ステップにて取得した回答に基づく分析結果と対象者を識別する情報とを対応させ、外部から漏洩しない形態にて蓄積しておき、外部からの要求に応じて、対象者を識別する情報と共に対象者の分析結果を記した証明書を発行する第 5 ステップと

を有することを特徴とする分析結果提供方法。

【請求項 14】 異なる多数の使用可能なテーマをクライアントに提示する第 1 ステップと、

上記クライアントに提示したテーマのうち、クライアントの選択に従ったテーマを認識する第2ステップと、

クライアントにて選択したテーマと、当該クライアントとを対応づけて記憶する第3ステップと、

上記テーマを指定した対象者端末からのアクセスが発生した場合に、上記テーマと対応づけられた質問群を対象者に提示して回答入力を促して、回答を取得する第4ステップと

第4ステップにて取得した回答に基づく分析結果と対象者を識別する情報とを対応させ、外部から漏洩しない形態にて蓄積しておき、外部からの要求に応じて、対象者を識別する情報と共に対象者の分析結果を記した証明書を発行する第5ステップと

を有することを特徴とする分析結果提供方法。

【請求項15】 回答をした対象者を分析し、分析結果を提供するシステムであって、

コンテンツ提供装置からの異なる質問コンテンツを多数使用可能とする手段と

、

使用可能とされた質問群のうちクライアントにて選択した質問群と、当該クライアントとを対応づけて記憶する手段と、

上記クライアントを識別する情報を含む対象者端末からのアクセスが発生した場合に、上記クライアントと対応づけられた質問群を対象者端末に提示して、質問群に対する回答を促して回答を蓄積し、蓄積した回答に基づいて、異なる質問コンテンツごとの分析結果を組み合わせる参照可能な形態にデータ処理をする手段と

を備えることを特徴とする分析結果提供システム。

【請求項16】 回答をした対象者を分析し、分析結果を提供するシステムであって、

コンテンツ提供装置からの異なる質問コンテンツを多数使用可能とする手段と

、

テーマに登録した複数のクライアントごとに一又は複数の質問群を対応づけて

記憶する手段と、

上記テーマを指定した対象者端末からのアクセスが発生した場合に、上記テーマと対応づけられた質問群を対象者端末に提示して、質問群に対する回答を促して回答を蓄積し、蓄積した回答に基づいて、異なる質問コンテンツごとの分析結果を組み合わせて上記テーマに登録した複数のクライアントの端末に参照可能な形態にデータ処理をする手段と

を備えることを特徴とする分析結果提供システム。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】

本発明は、異なる質問コンテンツを用いて質問をし、その質問に基づいた回答を得て分析をし、分析結果をクライアント又は回答者に提供する分析結果提供方法、分析結果提供システムに関する。

【0002】

【従来技術】

従来より、例えば、人材と企業等との適合度を診断するシステムでは、人材を分析、評価、診断するに際して分析対象者に設問を提示して回答の入力を促し、回答結果に基づいて分析希望者と企業とをマッチングさせるものが知られている。

【0003】

【特許文献1】

特開 2002-32462 号公報

【0004】

【発明が解決しようとする課題】

しかし、従来では、企業が人材評価する際に、各質問コンテンツ提供側（企業・人）から各々の質問コンテンツを受けていたため、異なる質問コンテンツ提供企業側が提供した多種類の質問コンテンツの中から比較検討して最適な質問コンテンツを選択し、異なるコンテンツ提供側からの多種類の質問コンテンツに対する回答を組み合わせて分析することはなされていなかった。

【0005】

そこで、本発明は、上述した実情に鑑みて提案されたものであり、人材等を分析するに際して、複数のコンテンツ提供側からの多種多様の質問コンテンツを組み合わせて行うことができるビジネスを実現するための分析結果提供方法、分析結果提供システムを提供することを目的とする。

【0006】

【課題を解決するための手段】

本発明は、回答をした対象者を分析し、分析結果を提供する分析結果提供方法であって、コンテンツ提供装置からの異なる多数の使用可能な質問コンテンツ又はテーマをクライアントに提示するステップと、上記クライアントに提示した質問コンテンツ又はテーマのうち、クライアントの選択に従った質問群を認識するステップと、クライアントにて選択した質問群と、当該クライアントとを対応づけて記憶すると共に、テーマに登録した複数のクライアントごとに一又は複数の質問群を対応づけて記憶するステップと、上記クライアントを識別する情報を含む対象者端末からのアクセスが発生した場合に、上記クライアントと対応づけられた質問群を対象者端末に提示して回答入力を促し、取得した回答に基づいて、異なる質問コンテンツごとの分析結果を組み合わせ参照可能な形態にしてクライアントに提示する処理、又は上記テーマを指定した対象者端末からのアクセスが発生した場合に、上記テーマと対応づけられた質問群を対象者端末に提示して回答入力を促し、取得した回答に基づいて分析結果を作成して上記テーマに登録した複数のクライアントの端末に提示する処理をするステップとを有する。これにより、対象者の回答に基づいた分析結果をクライアントに提示して利益を得、更に、コンテンツ提供側では質問コンテンツが使用されたことに応じた利益を得る。

【0007】

また、本発明に係る分析結果提供方法、分析結果提供システムでは、各種処理を実行するプログラムをサーバに蓄積しておくと共に、クライアント側でサーバの処理に応じた各種情報を表示すると共にサーバに各種情報を送るプログラムを実装することにより、上述の処理を実行する。

【0008】

【発明の実施の形態】

以下、本発明の実施の形態について図面を参照して説明する。

【0009】

本発明は、例えば図1に示すような分析結果提供システムに適用される。この分析結果提供システムは、企業等をクライアントとし、この登録したクライアントからの依頼を受け、クライアントが回答を要求する対象者を分析し、分析結果をクライアントに提供するものである。分析結果提供システムでは、複数のコンテンツ提供側（企業・人）から多種多様な質問コンテンツを収集し、クライアントを登録するときに、クライアントに使用する質問コンテンツを選択させ、クライアントが回答を要求する対象者からのアクセスが発生した場合に選択された質問コンテンツを対象者に提示して回答を得て、分析結果をクライアントに提示する。なお、クライアントでは、一度選択した質問コンテンツを必要に応じて何時であっても変更可能である。

【0010】

このような分析結果提供システムでは、例えば、就職希望者を対象者にしてクライアントにて新卒・中途採用を検討する場合、従業員や役員の能力等を分析して企業内の組織等を評価する場合、学校の生徒や先生のレベルを診断する場合等に使用される。

【0011】

また、対象者が使用する端末としては、対象者や企業、学校が保有するパーソナルコンピュータは勿論のこと、公共機関が運営する就職仲介団体や学校の就職仲介機関やその他の信頼性のある民間機関が保有するパーソナルコンピュータであっても良い。このように公共機関や学校にて保有するパーソナルコンピュータを使用して対象者を分析することで分析結果の信頼性を保持させる。

【0012】

すなわち、所謂ネット受診に特有な対象者のなりすましや、一人の対象者にて受診するように見せかけて実際には複数人にて受診する不正が発生することにより分析結果の信憑性が無くなることを防止する。これにより、以下に述べる分析

結果提供システムでは、ネット受診の普及を図ることができ、分析結果を受ける側（例えばクライアント）の信頼性を確保する。また、以下に述べる分析結果提供システムでは、分析を要求する側にて試験会場を設定したりする手間を省かせると共に、対象者が試験等を受けるに際して試験会場に足を運ぶなどの労力を低減することができる。

【0013】

ここで、公共機関が運営する就職仲介団体の対象者としては中途就職希望者等が挙げられ、学校の就職仲介機関の対象者としては新卒就職希望者が挙げられる。このような場合、公共機関が運営する就職仲介団体や学校の就職仲介機関がコンテンツ提供側からのコンテンツを保有している場合でも後述の分析管理サーバ1を利用することができる。

【0014】

対象者を分析するのに使用される質問コンテンツとしては、対象者の能力を分析する各種試験、検定、診断、検査、学習や、アンケートなどがある。

【0015】

[分析結果提供システムの構成]

この分析結果提供システムは、分析管理サーバ1に対象者端末2、クライアント端末3及びコンテンツ提供装置4が通信回線を介して接続されて構成されている。なお、図1においては、単一の対象者端末2、クライアント端末3及びコンテンツ提供装置4を示しているが、実際には複数の対象者端末2、クライアント端末3及びコンテンツ提供装置4が分析管理サーバ1に接続されているものとして説明する。

【0016】

対象者端末2は、例えばパーソナルコンピュータからなり、対象者が操作することに応じて各種情報を生成して、分析管理サーバ1に送信する。この対象者端末2は、対象者が操作するためのキーボードやマウス等の操作入力機能、質問コンテンツ等を対象者に提示するための表示機能、操作された内容に応じて各種演算をする演算機能、各種情報を格納する記憶機能、通信回線を介して分析管理サーバ1との間で情報の送受信をするための送受信機能を有する。

【0017】

クライアント端末3は、例えばパーソナルコンピュータからなり、分析管理サーバ1に対するクライアントに所属する人事担当者等により操作される。このクライアント端末3は、人事担当者が操作するためのキーボードやマウス等の操作入力機能、各種内容を人事担当者に提示するための表示機能、操作された内容に応じて各種演算をする演算機能、通信回線を介して分析管理サーバ1との間で情報の送受信をするための送受信機能、分析管理サーバ1での分析結果等を閲覧する閲覧機能を有する。

【0018】

コンテンツ提供装置4は、例えば語学力テストや入試・模試等の試験コンテンツ、ビジネス資質や、適職・適性診断等の診断コンテンツ、中小企業診断士等の資格コンテンツ、簿記検定等の検定コンテンツ、能力検査や知力検査等の検査コンテンツ、電気通信技術を利用した所謂eラーニング等の学習コンテンツ、顧客満足度アンケートや従業員満足度アンケート等のアンケートコンテンツを有する様々なコンテンツ提供側により操作される。したがって、各コンテンツ提供装置4にて保持している質問コンテンツは、データフォーマット、表示フォーマットや、OS等のプラットフォーム等が様々な形態となっている。

【0019】

このコンテンツ提供装置4は、分析管理サーバ1を管理する管理者からコンテンツ使用料を得ることを目的として、分析管理サーバ1に質問コンテンツを送る。このように分析管理サーバ1では、複数のコンテンツ提供装置4からの多種多様の質問コンテンツを使用可能とし、質問コンテンツが使用されたことに応じてコンテンツ提供装置4側に支払いをする。分析管理サーバ1にて使用可能とするとは、コンテンツ提供装置4にて保持している質問コンテンツや、対象者端末2がコンテンツ提供装置4にアクセス可能なURL等を蓄積することである。

【0020】

クライアントでは、対象者を分析するための質問コンテンツを選択する。そして、クライアント端末3では、質問コンテンツを使用して対象者端末2からの回答情報に基づく分析結果を得ると、質問コンテンツを使用したことによるコンテ

ンツ使用料、分析結果を得たことによる分析結果閲覧料を分析管理サーバ1側に支払う。このとき、分析管理サーバ1側又は管理者では、クライアント端末3からコンテンツ使用料の一部をコンテンツ提供装置4に支払いをする。

【0021】

分析管理サーバ1は、各種のプログラム間にて情報の受け渡しをすることで、図1に示すような機能を実現する。なお、図1では、各種プログラムをハードディスク等に格納しておき、動作時に各種プログラムをRAM(Random Access Memory)に読み出してCPU(Central Processing Unit)や通信インターフェース回路によりプログラムを実行することで実現する機能を示している。

【0022】

[分析管理サーバ1の具体的な構成]

この分析管理サーバ1は、コンテンツ提供装置4からの質問コンテンツを受信して登録する質問登録処理部11を備える。この質問登録処理部11は、質問コンテンツをデータベース記憶部12に登録するに際して、コンテンツ提供側を識別する情報、コンテンツ使用料を示す情報及び質問コンテンツを対応づける。

【0023】

出題質問群選択登録処理部13は、データベース記憶部12に登録して使用可能とした質問コンテンツの閲覧がクライアント端末3から要求されることに応じて、質問コンテンツ一覧をクライアント端末3に提示する。この時、出題質問群選択登録処理部13は、質問コンテンツの名称、質問コンテンツの評価及び特徴、問題数及び所要時間、コンテンツ使用料などを関連づけて提示する。

【0024】

また、データベース記憶部12に複数の異なる質問コンテンツを同時に使用する場合にコンテンツ使用料を割安にするセット料金や、同じ質問コンテンツを使用する対象者数に応じて1回当たりのコンテンツ使用料を割安にするパック料金、更には、各質問コンテンツの評価や、各質問コンテンツごとの使用数等も合わせてデータベース記憶部12に登録しておき、クライアントに提示しても良い。

【0025】

また、同一の分析結果(単一の質問コンテンツを使用した分析結果、複数の質

問コンテンツを使用した分析結果の双方を含む。)を多数のクライアントに提示することを条件として分析結果閲覧料を割安にする料金体系をデータベース記憶部12に登録して、必要に応じて提示しても良い。更に、ランキング等の分析結果の内容によって情報開示料金を設定しても良く、この場合には例えばランキング上位の対象者についての情報開示料金を高く設定しても良く、更には対象者ごとに情報開示をする順番によって料金設定をし、所謂オークション形式にて情報開示料金を設定しても良い。

【0026】

更に、分析結果に応じて段階的に質問コンテンツを使用する対象者をクライアントにて選択することを指定可能な情報を提示しても良い。具体的には、例えば複数の対象者を分析する場合などに、質問コンテンツAにより1000人の対象者を分析し、当該1000人の対象者のうち上位300人を質問コンテンツBにより分析し、更に当該300人の対象者のうち上位100人を質問コンテンツCにより分析することをクライアントにて指定可能とする。これにより、1000人の対象者に質問コンテンツA、B、Cの全部を受けさせることなく、クライアント側の質問コンテンツ使用料を段階的に選択させることができる。

【0027】

また、複数の対象者の分析結果が存在する場合、分析結果に応じて質問コンテンツを提示する対象者を選択し、選択した対象者に異なる質問コンテンツを提示可能とする情報をクライアントに提示しても良い。これにより、分析結果をクライアントに参照した上で、その対象者の分析結果に応じた異なる質問コンテンツを提示して回答を得ることができる。また、単一の対象者である場合にも、ある質問コンテンツの分析結果に応じて、次に提示する質問コンテンツを変更することを提示しても良い。

【0028】

更に、複数の対象者の分析結果が存在する場合、対象者の分析結果を選択して段階的に開示することを指定可能であることをクライアントに提示しても良い。例えばテーマごとに分析する場合などに、質問コンテンツA、B、Cを1000人の対象者が受けた場合に、質問コンテンツAの分析結果については1000人

分を開示し、当該1000人のうち上位300人についてのみ質問コンテンツBの分析結果を開示し、更に当該300人のうち上位100人についてのみ質問コンテンツCの分析結果を開示することをクライアントにて指定可能とする。これにより、クライアントの情報開示に係る料金を抑制させることができる。また、この場合では、回答をする対象者を段階的に選択する場合と比較して、1000人の対象者にそれぞれ3つの質問コンテンツを受けさせることにより、迅速に対象者の分析結果をクライアント側に閲覧させることができる。このように分析結果を開示する場合、質問コンテンツA、B、Cの全部に対する回答を分析管理サーバ1に送っていない対象者が存在時には全員又は開示対象者に対して回答の送信を促すようにする。

【0029】

出題質問群選択登録処理部13は、質問コンテンツ一覧を提示したことに応じて、クライアント端末3から質問コンテンツを選択したことを検出すると、複数の質問コンテンツからなる出題質問群としてデータベース記憶部12に登録する。この時、出題質問群選択登録処理部13では、クライアント端末3を識別する情報と、クライアント端末3にて選択した出題質問群とを対応づける。

【0030】

このような状態では、データベース記憶部12には、質問コンテンツとコンテンツ提供側とを対応づけた質問データベース、質問コンテンツとクライアント端末3側とを対応づけたクライアントデータベースが構築された状態になる。

【0031】

クライアント端末3は、対象者端末2からのアクセスを受けて対象者に質問を受けさせるに際して、質問内容を閲覧するためのURL (Uniform Resource Locator)、分析管理サーバ1にアクセスするためのパスワード及びID、クライアントを識別するための企業ID等を含む分析情報を対象者端末2に送る。

【0032】

対象者端末2では、分析情報を受信すると、この分析情報を使用して分析管理サーバ1にアクセスし、質問に対する回答情報を分析管理サーバ1に送る。すると、分析管理サーバ1では、出題処理部14により質問内容を対象者端末2に提

示してこの質問に対する回答情報を回答登録処理部 15 にて受信する。そして、回答登録処理部 15 では、質問コンテンツに含まれる各質問と回答情報と逐次対応づけてデータベース記憶部 12 に登録する。

【0033】

そして、クライアント端末 3 が要求する質問に対する全回答情報をデータベース記憶部 12 に蓄積すると、この回答情報に基づいて分析結果出力処理部 16 にてクライアント端末 3 に分析結果を提示するためのデータ処理をして、クライアント端末 3 からの要求に従って分析結果を提示する。

【0034】

このとき、分析結果出力処理部 16 は、例えばマトリクス、グラフ、チャート、ランキング形式などの形態にするデータ処理をする。このデータ処理としては、各質問コンテンツの回答に基づく素点（点数）や他の対象者の点数を用いた偏差値、複数の異なる質問コンテンツを組み合わせ受診した場合の点数や他の対象者の点数を用いた偏差値を求める処理等をする。また、このデータ処理は、クライアントにて分析結果を用いた条件検索や複合分析等をできるようにする。このデータ処理は、分析管理サーバ 1 内のみで行っても良く、更にはクライアント端末 3 のみ、又は、分析管理サーバ 1 及びクライアント端末 3 で行っても良い。

【0035】

具体的には、例えば IT 業界の人材を分析する場合に、ZZ 社の一般常識、JJ 社の技術診断の 2 種の質問コンテンツを対象者 A～S に提示して回答を得た場合、図 2 の偏差チャートに示すように、横軸を一般常識の偏差値とし、縦軸に技術診断の偏差値とし、個々の対象者 A～S ごとにプロットした分析結果を作成する。図 2 によれば、複数の対象者 A～S の一般常識及び技術診断の偏差値の分布を組み合わせクライアントに提示することができる。

【0036】

また、例えば図 2 に示す偏差チャートを限られた対象者 A～S で偏差値を求めたときの分析結果とし、偏差値を算出する範囲を対象者 A～S 以外の IT 業界のトップパフォーマンスに対象者を広げて対象者 A～S と比較して分析した場合には、同じ対象者 A～S であっても、図 3 に示すように、一般常識の偏差値及び技術診

断の偏差値が低下することがわかる。すなわち、分析管理サーバ1では、データベース記憶部12に対象者A～Sの分析結果のみならず、トップパフォーマ等の他の分析結果を蓄積しておいて、比較した分析結果を作成することができる。

【0037】

また、分析管理サーバ1は、一般常識や技術診断を複数のカテゴリに分割し、図4に示すカテゴリチャートを分析結果として作成しても良い。この場合、例えば一般常識を経済、政治、社会、文化、国際情勢、教養に分割し、技術診断をネットワーク、データベース、セキュリティ、コミュニケーション、コンサルティング、プロジェクトマネジメントのカテゴリに分割する。このカテゴリチャートは、カテゴリ別偏差値として、一般常識及び技術診断を構成する要素ごとに5段階で表現する。

【0038】

このように、分析結果出力処理部16では、異なる質問コンテンツごとの分析結果を組み合わせて参照可能な形態にする。また、異なる質問コンテンツごとの分析結果を組み合わせて参照可能な形態にする他の処理としては、例えば対象者A～Sに関して、一般常識の素点・偏差値ランキング、技術診断の素点・偏差値ランキング、一般常識及び技術診断の合計ランキング等を別個に同一プラットフォームにて参照可能な形態にすることも含む。

【0039】

[分析結果提供システムによる分析処理]

つぎに、上述したように構成された分析結果提供システムによる分析処理の一例について図5を参照して説明する。

【0040】

分析処理を行うに際して、まず、コンテンツ提供装置4から分析管理サーバ1に質問コンテンツS1を送る。すると、分析管理サーバ1では、質問登録処理部11にてデータベース記憶部12に質問コンテンツS1を登録する(ステップT11)。この処理は、コンテンツ提供装置4から質問コンテンツS1を登録する要求が発生するごとに、随時実行される。これにより、データベース記憶部12には、異なるコンテンツ提供側からの多種多様な質問コンテンツS1が蓄積さ

れることになる。ここで、質問コンテンツ S 1 を直接データベース記憶部 1 2 に蓄積する場合のみならず、コンテンツ提供装置 4 の質問コンテンツを使用可能とする URL 等を蓄積しても良い。

【0041】

そして、クライアント端末 3 から分析管理サーバ 1 に質問コンテンツ S 1 を使用する問い合わせ S 2 が送られると、出題質問群選択登録処理部 1 3 により、図 6 に示すような、登録されている質問コンテンツの種類を通知するための質問一覧情報 S 3 をデータベース記憶部 1 2 から読み出してクライアント端末 3 に送る。ここで、出題質問群選択登録処理部 1 3 は、試験、資格・検定、診断、検査、学習、アンケート等に分類して質問一覧情報 S 3 を作成する。そして、クライアント端末 3 側にて例えば図 6 中のビジネスマナーの項目を選択した場合には、図 7 に示すように、データベース記憶部 1 2 にて使用可能としているビジネスマナーの質問コンテンツの一覧を質問一覧情報 S 3 として送る。

【0042】

次に、クライアント端末 3 により、質問一覧情報 S 3 を参照して質問コンテンツが複数選択されることを検出すると、選択された出題質問群選択情報 S 4 を出題質問群選択登録処理部 1 3 にて受信する。そして、出題質問群選択登録処理部 1 3 では、出題質問群選択情報 S 4 に基づいて、クライアントを識別する情報と出題質問群とを対応づけてデータベース記憶部 1 2 に登録する（ステップ S T 1 2）。

【0043】

次に、クライアントの要求に対して対象者端末 2 がクライアント端末 3 にアクセスし、分析要求 S 5 をクライアント端末 3 に送ると、クライアント端末 3 では、先に選択した出題質問群により分析するための分析情報 S 6 を対象者端末 2 に送る。なお、対象者がクライアント端末 3 にアクセスして分析情報 S 6 を得て分析管理サーバ 1 にアクセスする例のみならず、クライアント端末 3 側から発行したパスワードや ID 等を電話やホームページ、メール等によって対象者に通知し、それらを使用して分析管理サーバ 1 にアクセスしても良い。

【0044】

次に、対象者端末 2 では、分析情報 S 6 を用いて分析管理サーバ 1 にアクセスする。すると、分析管理サーバ 1 の出題処理部 1 4 では、分析情報 S 7 からクライアントを識別し、クライアント端末 3 に対応した出題質問群をデータベース記憶部 1 2 から読み出し、質問通知 S 8 を対象者端末 2 に送る。これに応じて、対象者端末 2 では、対象者の操作に従って回答入力が行なされると、回答情報 S 9 を作成して分析管理サーバ 1 に送る。分析管理サーバ 1 では、回答情報 S 9 を受信すると、回答登録処理部 1 5 にて質問に対応させてデータベース記憶部 1 2 に蓄積する。

【0045】

そして、出題処理部 1 4、対象者端末 2 及び回答登録処理部 1 5 は、質問通知 S 8 と回答情報 S 9 の送信、登録を繰り返すことで、分析管理サーバ 1 では、クライアント端末 3 が選択した出題質問群に含まれる全質問に対する回答情報 S 9 を得る。

【0046】

出題質問群に含まれる全質問に対する回答情報 S 9 をデータベース記憶部 1 2 に登録したと回答登録処理部 1 5 により判定すると、データベース記憶部 1 2 に蓄積した回答情報を用いて分析をし、分析結果出力処理部 1 6 により分析結果を作成する。

【0047】

そして、クライアント端末 3 から分析結果出力処理部 1 6 に分析結果の問い合わせ S 1 0 が送られると、分析結果出力処理部 1 6 により分析結果 S 1 1 をクライアント端末 3 に送り、その後に、分析管理サーバ 1 側がコンテンツ使用料及び分析結果閲覧料の支払い請求 S 1 2 をする。この支払い請求処理は、発生したコンテンツ使用料及び分析結果閲覧料を情報化するようにデータ処理してクライアント端末 3 側に自動的に提示する処理や、分析管理サーバ 1 の管理者にコンテンツ使用料及び分析結果閲覧料が発生したクライアントを通知する処理がある。

【0048】

クライアントによりコンテンツ使用料及び分析結果閲覧料の支払いが実行されると、コンテンツ使用料の一部をコンテンツ提供側に支払いをする。この支払い

処理は、支払い請求 S 1 2 による支払い請求処理をしたことによりクライアント端末 3 側からの支払いが完了した時点でコンテンツ提供側に支払いをすることを情報化するようにデータ処理してコンテンツ提供側に自動的に提示する処理や、分析管理サーバ 1 の管理者にコンテンツ提供側への支払いが発生したコンテンツ提供側を通知する処理がある。

【0049】

このとき、分析管理サーバ 1 では、各質問コンテンツが使用された回数をカウントし、使用可能としている質問コンテンツと、この質問コンテンツが使用された回数とを対応づけてコンテンツ提供側に提示して、支払いをしても良い。これにより、コンテンツ提供側にて使用された質問コンテンツを認識すると共に、支払われた料金の確認等を行うことができる。

【0050】

このように分析結果を得たごとに支払いを請求して、入金を受けて確認した後にコンテンツ提供側に支払いをする場合のみならず、質問コンテンツを選択した時点で質問コンテンツの利用回数に応じて定額を分析管理サーバ 1 側からクライアント端末 3 側に請求し、その一部をコンテンツ提供側に支払いしても良い。

【0051】

また、クライアントと分析管理サーバ 1 との間でコンテンツ使用料及び分析結果閲覧料を対象者端末 2 側から支払うものとした場合には、質問コンテンツに対する回答を得た時点で支払い請求をし、入金を受けた時点で分析結果をクライアント端末 3 側に提供する。

【0052】

また、上述した分析結果提供システムでは、複数の質問コンテンツを連続して提示した場合に、分析管理サーバ 1 にて連続した回答を得て分析結果を作成するようにしても良く、更には、登録した質問群に含まれる複数の質問コンテンツを別々の日時に対象者端末 2 に提示した場合に、分析管理サーバ 1 にて日時が異なる回答を得て、時間的に前後する回答を組み合わせる分析結果を作成しても良い。

【0053】

更に、上述した分析結果提供システムでは、複数の質問コンテンツからなる質問群の回答を組み合わせて分析する場合について説明したが、単一の質問コンテンツを対象者端末2にて提示して分析結果を得ることができるのは勿論である。

【0054】

更にまた、上述した分析結果提供システムでは、複数の対象者と、単一の分析管理サーバ1、複数のコンテンツ提供側、複数のクライアントからなるものについて説明したが、この分析結果提供システムによれば、単一の対象者にて多種多様なコンテンツをセットで使用するシステム、多数の対象者を単一の質問コンテンツ提供側によりパックで分析するシステム、単一の受診者を1若しくは複数の質問コンテンツにて分析して多数のクライアントに提供するシステムにも適用できるのは勿論である。

【0055】

更にまた、上述した分析結果提供システムでは、対象者端末2からの回答を使用して分析管理サーバ1にて分析する場合について説明したが、これに限らず、質問コンテンツの回答を分析管理サーバ1に送る他の方法としては、例えばスキヤナなどを使用してマークシート形式等の紙に記載された回答や、回答に基づいてコンテンツ提供側等の第三者がした採点結果をデータ化して分析管理サーバ1に送る場合であっても上述と同様の効果を発揮させることができる。

【0056】

[実施形態の効果]

このような処理をする分析結果提供システムによれば、コンテンツ提供装置4から多種多様な質問コンテンツを分析管理サーバ1にて使用可能とし、クライアント端末3の選択に応じて対象者を分析する出題質問群を登録することができ、クライアント端末3側の要求に応じた分析結果を提示することができる。

【0057】

したがって、この分析結果提供システムによれば、コンテンツ提供装置4からの多種類の質問コンテンツを組み合わせて使用し、多種類の質問に対する回答を単一のプラットフォームにてクライアントに提供することができ、クライアント端末3側での人材分析を簡単に行うことができる。すなわち、クライアント端末

3側でコンテンツ提供側のコンテンツを利用して分析結果を得る場合、各コンテンツ提供側ごとの分析結果を得ることができるが、複数のコンテンツ提供側の分析結果を組み合わせた分析をすることができないことが多い。これは、各コンテンツ提供側が使用しているデータフォーマットやプラットフォームが異なることによる。これに対し、この分析結果提供システムによれば、各コンテンツ提供側が提供した異なる質問コンテンツに対する回答を一括処理し、同一のデータフォーマット及び同一プラットフォームにて分析管理サーバ1で分析結果を作成することができ、更に、異なる質問コンテンツの分析結果を組み合わせた複合的な分析結果を得ることができる。これにより、質問に対する回答を得た対象者を他の対象者群（年齢別、業界別など）と比較する分析や、多種多様の質問コンテンツを組み合わせたグラフ等を作成した分析などを実現することができる。

【0058】

したがって、この分析結果提供システムによれば、クライアントにとって最適な質問コンテンツを選択させ、多種多様な質問コンテンツを用いた多面的、複合的な分析が可能となる。

【0059】

また、この分析結果提供システムでは、コンテンツ提供側の質問コンテンツを蓄積せずに、URLのみを分析管理サーバ1側で管理している場合には、対象者端末2からの回答を蓄積して分析して他の質問コンテンツを組み合わせる分析結果を作成する。また、分析管理提供システムでは、URLのみを管理している場合にコンテンツ提供側で回答に基づいた分析結果を作成する場合には、コンテンツ提供側から分析結果を分析管理サーバ1にて受信して他の分析結果を組み合わせた分析結果を作成するようにする。更に、例えば単一の質問コンテンツを使用して、この質問コンテンツを使用した分析結果を提示する場合に、分析結果を蓄積したサーバのURL等を提示しても良い。更にまた、分析結果をメール配信しても良い。

【0060】

また、この分析結果提供システムによれば、コンテンツ使用料及び分析結果閲覧料を分析管理サーバ1側にて得ると共に、コンテンツ使用料の一部をコンテン

ツ提供側にて得ることができる。

【0061】

更に、分析管理サーバ1では、対象者端末2から回答を得たことに応じて、当該対象者端末2を操作する人材の価値変動をクライアントに提示することができる。

【0062】

更に、この分析結果提供システムでは、組織等を構成する対象者を分析することにより、企業内の組織編成、人材配置・配属や、学校のクラス編成等をより効率且つ最適なものにすることができる。

【0063】

更にまた、この分析結果提供システムによれば、分析管理サーバ1が公共機関が運営する就職仲介団体や学校の就職仲介機関に対する認証機関や指定機関となり、対象者端末2の分析結果に対する証明書を分析管理サーバ1により付与するビジネスを実現することができる。すなわち、この分析結果管理システムでは、公共機関が運営する就職仲介団体や学校の就職仲介機関が認定した会場等に対象者端末2を設置して回答を得て、回答を得るに際して発行したIDやパスワードに対応させた形態で回答及び分析結果をデータベース記憶部12に登録しておく。ここで、分析管理サーバ1では、第三者から改竄されたり、外部に漏洩しない形態にて回答及び分析結果を蓄積しておくためのゲートウェイ等を設けておく。これにより、例えば企業等から公共機関が運営する就職仲介団体や学校の就職仲介機関に対象者の要求条件を提示したときに、分析管理サーバ1により対象者の分析結果等を記した証明書として分析結果を提示することができる。

【0064】

なお、上述の一例では、クライアント端末3側にのみ分析結果を提供するようにしたが、対象者にも分析結果を提供するようにしても良い。この場合、クライアント及び対象者に同じ内容の分析結果を提供しても良く、異なる内容の分析結果を提供しても良い。例えば、クライアント端末3側には他の対象者と相対的に評価した分析結果を提供し、その相対的に評価した分析結果を除いた分析結果を対象者に提供する。

【0065】

また、この分析結果提供システムでは、クライアントと分析管理サーバ1との契約により、例えば対象者の自己啓発や能力確認等を目的として、クライアントが選択した質問コンテンツを対象者に利用可能としてもよい。この場合、分析結果を対象者のみに提示することも可能になる。

【0066】

[分析結果提供システムの他の分析処理]

つぎに、上述の分析処理の他の手法について説明する。

【0067】

この分析処理では、分析管理サーバ1を活用するポータルサイトに対象者端末2がアクセスした場合に、図8に示すように、データベース記憶部12に登録されているクライアント名21を提示すると共に、このクライアントが登録した基準の一例であるテーマ22を提示し、対象者端末2側にクライアント名21又はテーマ22を選択させる。このテーマ22としては、人材募集をするテーマ、業界、職種、職場環境等がある。また、テーマ22は、分析管理サーバ1側にて作成したものを提示しても良く、クライアントから要求されたものを使用しても良い。このようにテーマを分析管理サーバ1側にて設定した場合、基準（テーマ）をクライアント端末3側に提示して登録を募り、登録したクライアントとテーマとを対応づけて記憶する。また、図8では、基準に対して登録したクライアントを対象者端末2にて提示する場合について示したが、基準（テーマ）のみを提示しても良い。

【0068】

対象者端末2にてクライアント名21を選択した場合、分析管理サーバ1では、データベース記憶部12からクライアントにて選択している出題質問群を出題処理部14より読み出して、質問通知をして回答情報を回答登録処理部15により得る。

【0069】

一方、対象者端末2にてテーマ名22を選択した場合、出題処理部14では、図9に示すように、例えばIT業界に対応した技術診断テスト、XX社ビジネス

マナー、ZZ社一般常識などの出題質問群をデータベース記憶部12から読み出して、質問通知をして回答情報を回答登録処理部15により得る。

【0070】

また、図9に示すテーマごとの出題質問群は、クライアント端末3側に提示することもでき、各クライアントに対象者端末2が直接アクセスしない場合であっても、特定のテーマを希望する対象者を獲得するに際してクライアント端末3にて登録することができる。この場合、データベース記憶部12では、テーマ名、出題質問群に対応させて、クライアントを登録しておき、テーマを指定して分析結果を得た場合に、登録したクライアントに分析結果を閲覧可能とする。

【0071】

ここで、各テーマに対応した出題質問群は、例えば人材分析管理者により各テーマに適する質問コンテンツを予め選択しておいてデータベース記憶部12に登録しており、クライアント端末3からの要求により分析結果を得ることができるようにする。

【0072】

このような分析結果提供システムによれば、各クライアント端末3ごとに出題質問群を設定すると共に、テーマごとに出題質問群を設定するので、対象者端末2が同一テーマに登録したクライアントから回答を要求される場合に、対象者がクライアントごとに何度も同じような質問を受けることで、分析結果の信頼性を下げることが防止することができる。すなわち、同一の対象者が同じ質問を複数回受けることによる質問に対する慣れや、対象者が質問の対応をして対象者の能力に応じた的確な分析結果を得ることができなくなることを防止することができる。更に、対象者にとっては同じような質問を複数回受ける必要が無くなり、負担が少なくなる。

【0073】

また、この分析結果提供システムによれば、異なるコンテンツ提供側から提供された質問コンテンツをクライアントにて選択した場合であっても、異なる質問コンテンツに対する回答を組み合わせた単一の分析結果を作成して、クライアントに提示することができる。

【0074】

更に、この分析結果提供システムによれば、対象者端末2側にてテーマ単位で就職活動をする場合においても、テーマごとの試験等を一度だけ分析することで、複数のクライアントに分析結果を提示することができる。

【0075】

更にまた、この分析結果提供システムによれば、クライアント端末3ごとに出題質問群を選択させる手間を省かせることができ、より高いサービスをクライアント端末3側に提供することができる。

【0076】

更にまた、この分析結果提供システムによれば、一の対象者に対して複数のクライアントに分析結果を提供するときに、各クライアントが選択した複数の質問コンテンツが重複している場合には各質問コンテンツを1回のみ対象者に提示して回答をえるようにすることもできる。このとき、分析管理サーバ1では、対象者が過去に受けた質問コンテンツを認識しておく。これにより、対象者の分析結果を複数のクライアントで要求する場合でも同じ質問を何回も受けさせることを無くすことができる。

【0077】

[分析結果提供システムによるクライアント格付け処理]

また、上述した一例では、対象者がクライアントへの就職等を希望する場合に出題質問群を対象者端末2に提示して回答情報を得る場合について説明したが、クライアント内の社員や役員を対象者にした場合に、分析管理サーバ1にてクライアントの格付けを行うことができる。

【0078】

すなわち、分析管理サーバ1では、クライアント又は人材分析管理者により選択した出題質問群をクライアント内の社員や役員に回答させ、分析結果を用いてクライアントの人材資源格付けをする。そして、例えば図10に示すように、クライアント名31、分析結果32、人材資源格付け33及び格付けの動向34を対応づけた格付けデータを作成するデータ処理をする。

【0079】

この格付けデータは、例えば投資家情報として分析管理サーバ1に蓄積しておき、クライアントを評価するに際しての指標とする。分析管理サーバ1では、例えば投資家などから格付けデータの閲覧要求が発生した場合、格付けデータの閲覧件数（クライアント数）に応じてデータ提供料金を発生させるというビジネスを実現することができる。

【0080】

また、この格付け処理は、クライアントの社員の分析をしてクライアントの格付けをする場合について説明したが、これに限らず、例えば学校の生徒や先生などを分析して学校等を格付けして、入学等の指標にさせる場合でもよい。更に、この格付け処理は、クライアントとは異なる集団を分析する場合でも良く、更には、外部からの依頼に応じてクライアントを分析して格付けをしても良い。

【0081】

[分析結果提供システムの他の実施形態]

つぎに、本発明を適用した他の分析結果提供システムについて説明する。なお、上述した分析結果提供システムと同様の処理や、説明を省略するが、後述の各部にて処理可能であることは勿論である。

【0082】

この分析結果提供システムは、図11に示すように、クライアント端末3を備えず、対象者端末2にてデータベース記憶部12に使用可能なものとして登録した質問コンテンツを選択する。このとき、出題質問群選択登録処理部13では、上述と同様に、図6及び図7に示すような情報を提示する。そして、分析管理サーバ1では、質問に対する回答から分析結果を作成して分析結果出力処理部16から対象者端末2に送る。

【0083】

このような分析結果提供システムの動作を図12に示す。この分析結果提供システムでは、ステップST11にて質問コンテンツをデータベース記憶部12に登録した状態で、対象者端末2から質問問い合わせS2が発生すると、出題質問群選択登録処理部13から質問一覧S3を対象者端末2に送る。そして、対象者端末2にて出題質問群選択情報S4を選択すると、ステップST12にて選択さ

れた質問コンテンツを登録し、質問通知 S 8 及び回答情報 S 9 のやりとりをする。

【0084】

そして、対象者端末 2 にて分析結果問い合わせ S 10 を分析管理サーバ 1 にすると、分析結果 S 11 を分析管理サーバ 1 から対象者端末 2 に送り、次いで、分析管理サーバ 1 から対象者端末 2 に支払い請求 S 12 を送る。これにより、対象者端末 2 側では、質問に対する回答をしたことによる分析結果を得ると共に、質問コンテンツを使用して分析結果を得たことによる支払いが発生したことを認識する。

【0085】

次に、対象者端末 2 側にて支払い請求 S 12 に応じた支払い処理がなされて分析管理サーバ 1 にて入金を受けた場合には、コンテンツ提供装置 4 に支払い S 13 が発生し、分析管理サーバ 1 からコンテンツ提供側に支払い処理をする。

【0086】

このような分析結果提供システムでは、質問一覧 S 3 を対象者端末 2 側に提示するに際して、例えばある業界や企業、学校等に入るに際して自己診断する質問コンテンツを明示したり、評価や評判の高い質問コンテンツを明示することで、業界や企業、学校等に対する模擬試験等を実施させることができる。

【0087】

なお、図 12 に示した一例では、分析結果を対象者に提供した後に支払い請求をし、入金を受けた後にコンテンツ提供側にコンテンツ使用料の一部を支払うようにしたが、これに限らず、分析結果を提供する前に対象者に支払い請求をしても良く、更には出題質問群を選択した時点で支払い請求をしても良い。これにより、対象者の未払いを防止することができる。

【0088】

また、この他の実施形態に係る分析結果提供システムによれば、分析管理サーバ 1 が発行する受診 ID やパスワード等の不変の情報とと共に、対象者ごとに分析結果を蓄積しておき、対象者の要求に応じて分析管理サーバ 1 が対象者の分析結果に対する証明書を付与するビジネスを実現することができる。

【0 0 8 9】

【発明の効果】

本発明によれば、コンテンツ提供装置から多種多様な質問コンテンツを使用可能とし、クライアントや対象者の選択に応じて対象者を分析する出題質問群を登録することができ、クライアントや対象者の要求に応じた分析結果を提示することができる。したがって、本発明によれば、コンテンツ提供装置からの多種類の質問コンテンツを組み合わせて使用したビジネスを実現することができる。すなわち、本発明によれば、コンテンツ使用料及び分析結果閲覧料を得ると共に、コンテンツ使用料の一部をコンテンツ提供装置側にて得ることができる。

【図面の簡単な説明】

【図 1】

本発明を適用した分析結果提供システムの機能的な構成を示すブロック図である。

【図 2】

本発明を適用した分析結果提供システムにおいて、一般常識と技術診断を組み合わせた偏差チャートを分析結果として作成することを説明するための図である。

【図 3】

本発明を適用した分析結果提供システムにおいて、偏差値を算出する範囲を対象者 A ～ S 以外の業界のトップパフォーマンスに対象者を広げて対象者 A ～ S を分析した場合の偏差チャートを分析結果として作成することを説明するための図である。

【図 4】

一般常識や技術診断を更に複数のカテゴリに分割したカテゴリチャートを分析結果として作成することを説明するための図である。

【図 5】

本発明を適用した分析結果提供システムによる分析処理の処理手順を示すフローチャートである。

【図 6】

データベース記憶部に登録されている質問コンテンツの種類について説明するための図である。

【図 7】

質問コンテンツの種類ごとに使用可能とした質問コンテンツについて説明するための図である。

【図 8】

人材分析管理サーバに登録されている企業をテーマごとに対象者端末に提示することを説明するための図である。

【図 9】

テーマごとに登録された出題質問群について説明するための図である。

【図 10】

クライアントごとの人材資源格付け及びその動向を説明するための図である。

【図 11】

本発明を適用した他の分析結果提供システムの機能的な構成を示すブロック図である。

【図 12】

本発明を適用した他の分析結果提供システムによる分析処理の処理手順を示すフローチャートである。

【符号の説明】

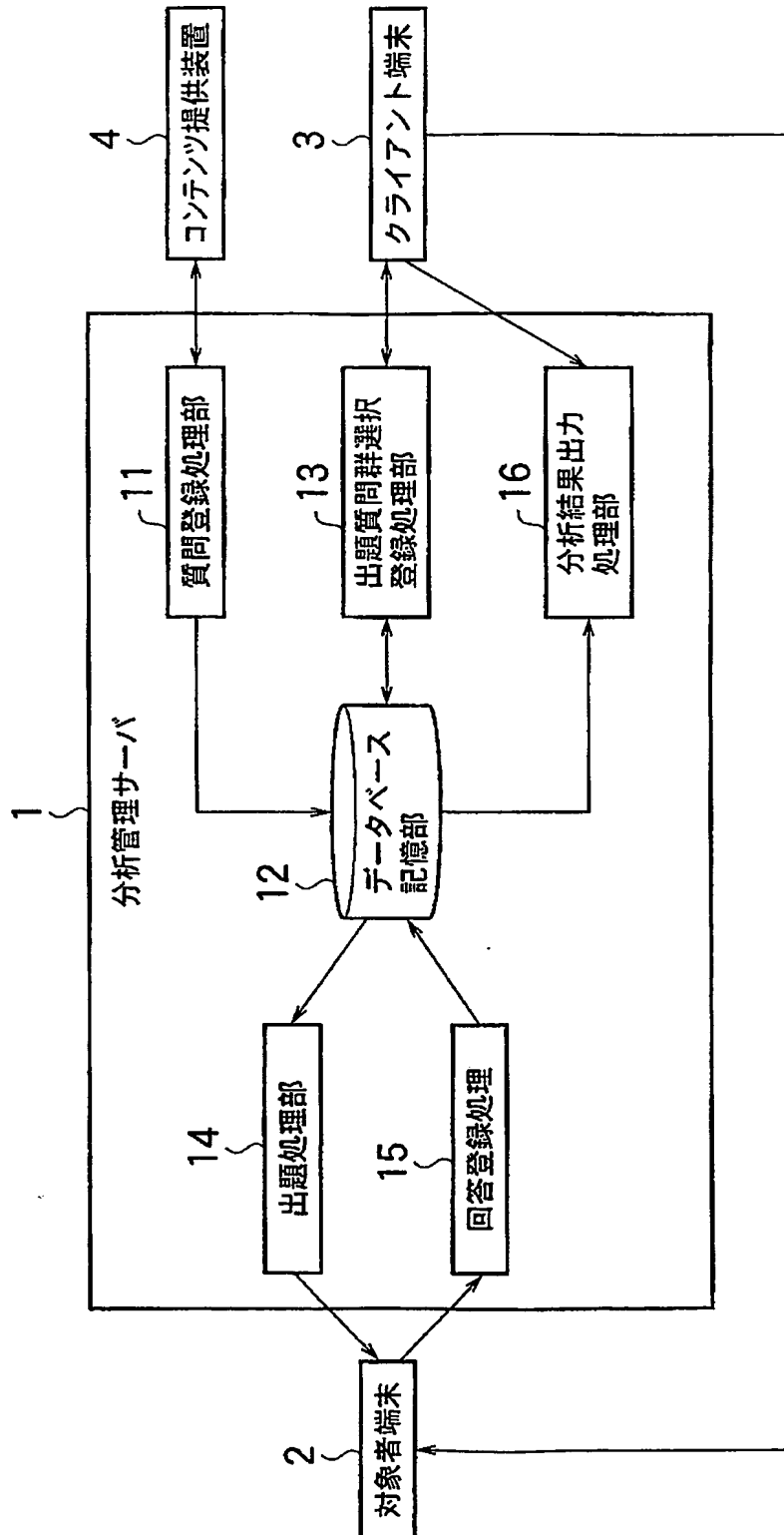
- 1 分析管理サーバ
- 2 対象者端末
- 3 クライアント端末
- 4 コンテンツ提供装置
- 11 質問登録処理部
- 12 データベース記憶部
- 13 出題質問群選択登録処理部
- 14 出題処理部
- 15 回答登録処理部
- 16 分析結果出力処理部

- 2 1 クライアント名
- 2 2 テーマ名
- 3 1 クライアント名
- 3 2 分析結果
- 3 3 人材資源格付け
- 3 4 動向

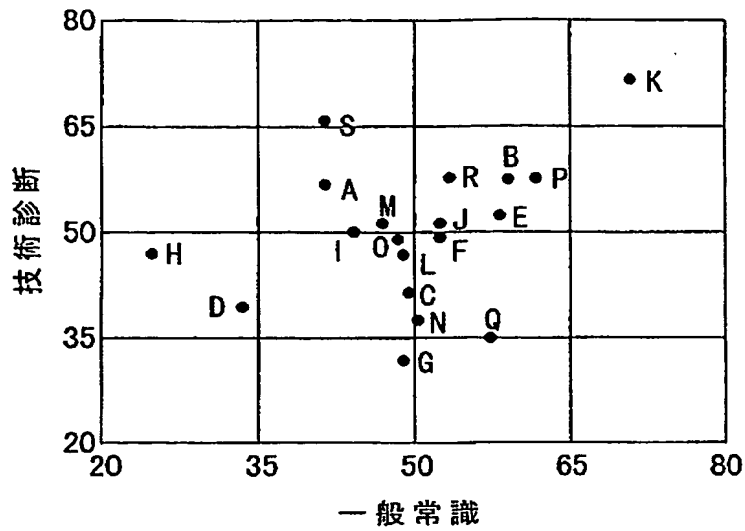
【書類名】

図面

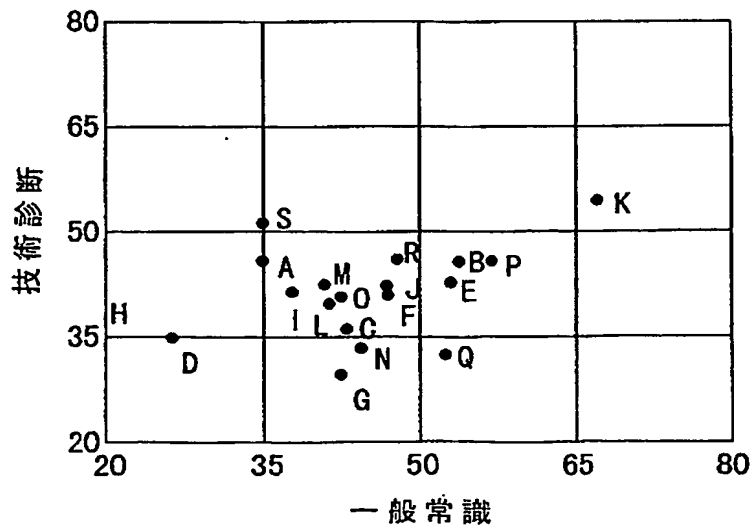
【図 1】



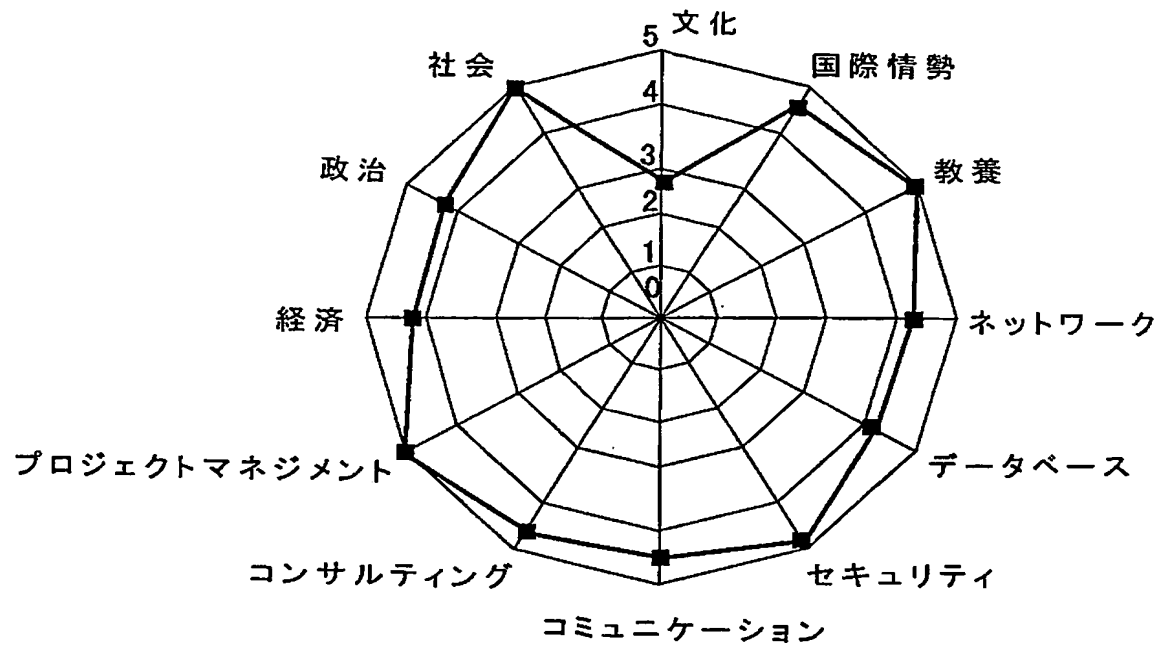
【図 2】



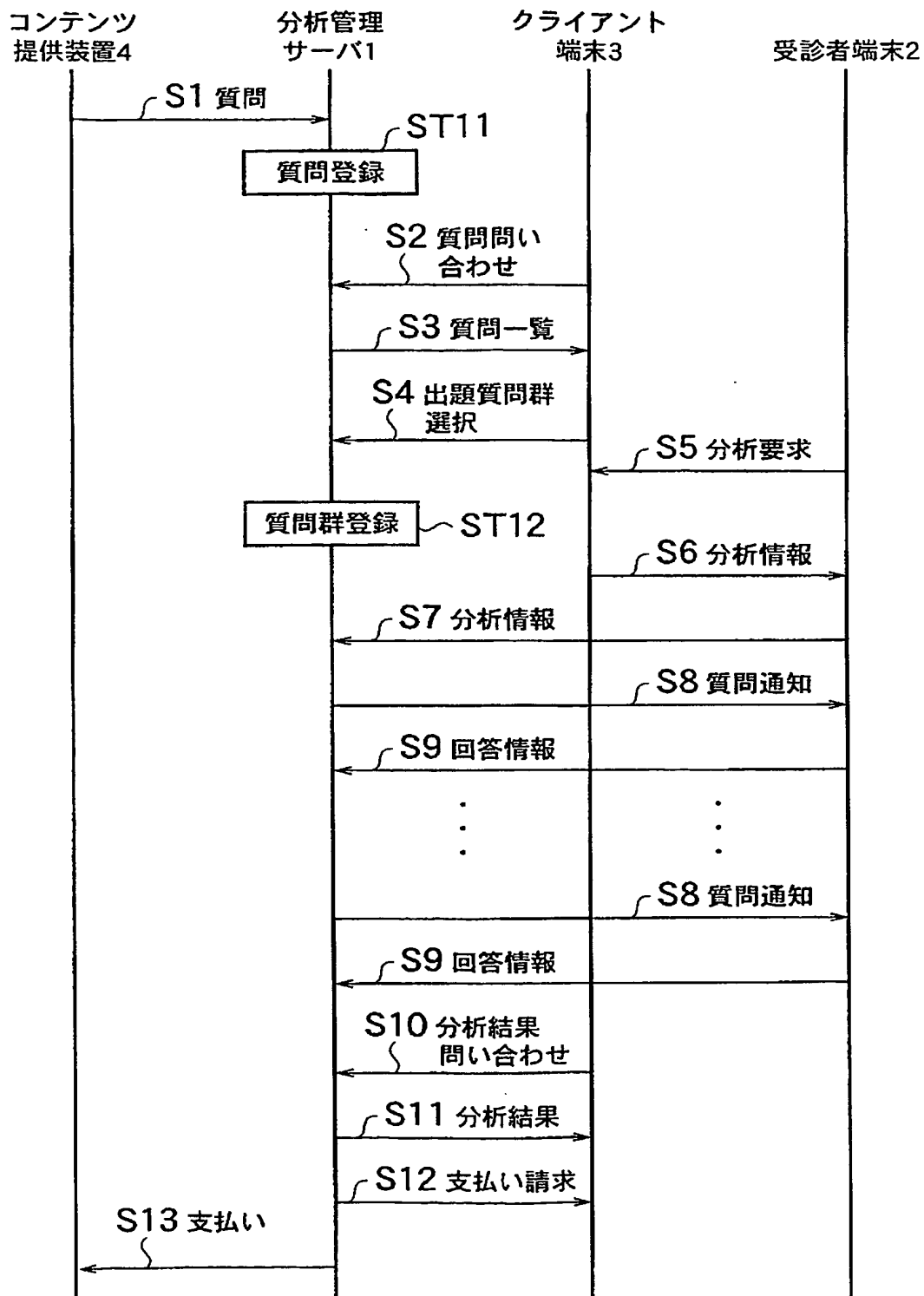
【図 3】



【図4】



【図5】



【図 6】

登録質問					
・試験	・資格・検定	・診断	・検査	・学習(e-ラーニング)	・アンケート
・ビジネスマナー ・一般常識 ・語学カテスト ・入学試験、模試	・中小企業診断士 ・社会保険労務士 ・簿記検定	・ビジネス資質診断 ・適職適性診断 ・人材診断 ・相性診断 ・占い	・能力検査 ・知力検査 ・IQ検査	・ITスキルアップ ・ネットワーク技術講座 ・財務学習	・顧客満足度 ・従業員満足度 ・製品調査

【図 7】

ビジネスマナー						
提供者	料金	問題数・所要時間	特徴	評価	受診数	...
A社	2000円	100・約1時間
B社	2500円	50・約40分
C社	1000円	50・約25分
.....

【図 8】

登録企業一覧				
・テーマ1 (業界名)	・テーマ2 (職種)	・テーマ3 (職場環境)	・テーマ4	・テーマ5
H社 J社 L社 M社 N社 O社	B社 K社 L社 M社 N社 O社	C社 P社 Q社 R社 X社 Y社	N社 L社 P社 D社 W社	G社 R社 Y社 O社 Q社

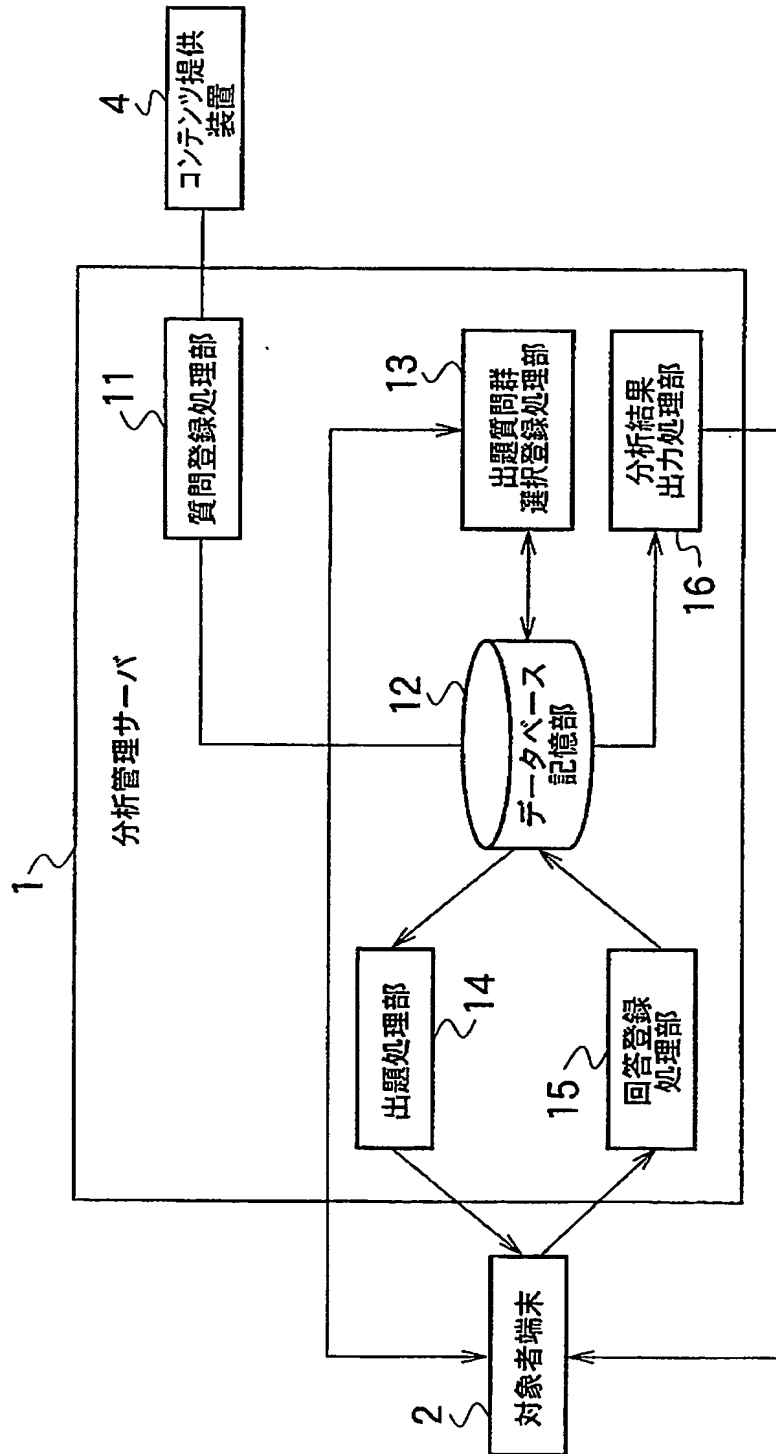
【図 9】

登録質問		
<p>・IT業界</p> <p>JJ社 技術診断テスト 100問 5000円</p> <p>XX社 ビジネスマナー 100問 2000円</p> <p>ZZ社 一般常識 120問 2500円</p> <p>・</p> <p>・</p> <p>・</p> <p>・</p> <p>・</p>	<p>・コンサルタント業界</p> <p>AA社 ビジネス診断 80問 4000円</p> <p>HH社 人材診断 100問 5000円</p> <p>・</p> <p>・</p> <p>・</p> <p>・</p> <p>・</p>	<p>・金融業界</p> <p>GG社 マネジメント調査 30問 1000円</p> <p>II社 英会話 100問 5000円</p> <p>・</p> <p>・</p> <p>・</p> <p>・</p> <p>・</p>
		<p>・</p> <p>・</p> <p>・</p> <p>・</p> <p>・</p>

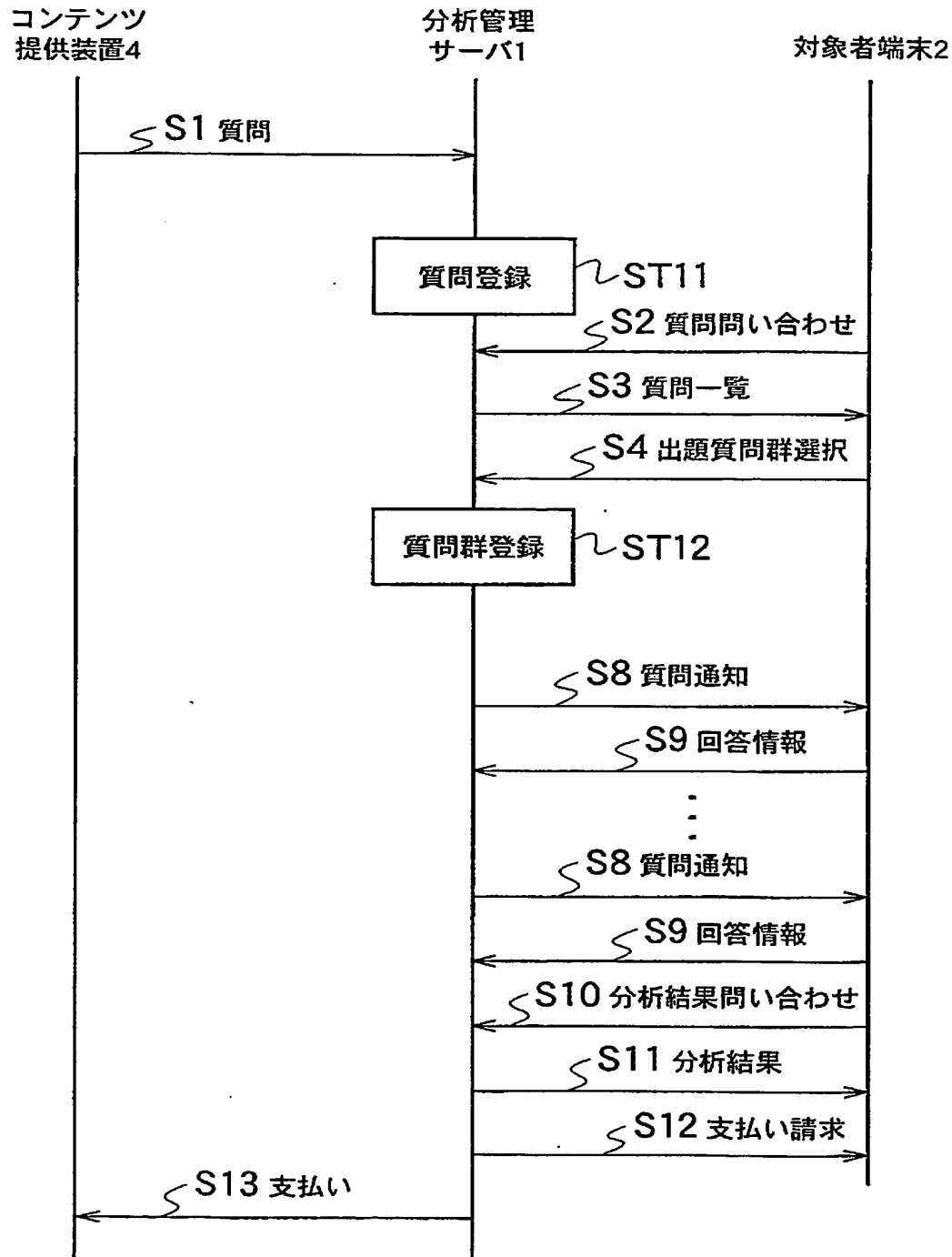
【図 10】

31 会社名	32 分析結果			34 動向	33 人材資源格付け
	営業力	技術力	コミュニケーション力		
A社	↓	Baa3
B社	↑	Ba3
C社		A3
D社		Baa2
E社		A3
F社		Aa3
G社		Baa2
H社	↑	Aa3
I社		Baa2
J社		Baa2
K社	↑	A3
L社		Aa3

【図 11】



【図 12】



【書類名】 要約書

【要約】

【課題】 多種類の質問コンテンツを組み合わせ使用して人材等の分析結果を提供するビジネスを実現する。

【解決手段】 分析管理サーバ1は、コンテンツ提供装置4から多種多様な質問コンテンツを使用可能とし、クライアント端末3の選択に応じて対象者を分析する出題質問群を登録し、対象者端末2からのアクセスに応じて、クライアント端末3に対応した質問コンテンツに対する回答を得て、分析結果をクライアント端末3に提供する。この分析結果は、異なる質問コンテンツによる回答を組み合わせた内容となる。これにより、コンテンツ使用料及び分析結果閲覧料を分析管理サーバ1にて得ると共に、コンテンツ使用料の一部をコンテンツ提供側にて得る。

【選択図】 図1

特願 2002-273155

出願人履歴情報

識別番号

[500311691]

1. 変更年月日

2000年 6月30日

[変更理由]

新規登録

住 所

東京都港区南青山3-18-11 ヴァンセットビル301

氏 名

株式会社プロモーション